



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友電気工業株式会社
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,814,483	△4.0	150,503	4.9	173,872	5.0	107,562	18.2
28年3月期	2,933,089	3.9	143,476	6.7	165,658	3.2	91,001	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期 120,339百万円 (—%) 28年3月期 △40,951百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.61	137.24	7.7	6.2	5.3
28年3月期	114.73	—	6.5	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28,200百万円 28年3月期 29,645百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,903,584	1,626,502	48.7	1,814.90
28年3月期	2,742,848	1,561,289	49.6	1,715.28

(参考) 自己資本 29年3月期 1,415,426百万円 28年3月期 1,360,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	209,233	△194,829	△4,763	180,002
28年3月期	240,779	△117,387	△115,912	174,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	27,767	30.5	2.0
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	31,204	29.1	2.3
30年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00		29.2	

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	6.7	65,000	38.1	74,000	21.0	45,000	15.8	57.70
通期	3,000,000	6.6	175,000	16.3	195,000	12.2	115,000	6.9	147.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	793,940,571 株	28年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,049,306 株	28年3月期	753,600 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	781,638,331 株	28年3月期	793,188,943 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	901,892	△2.9	△924	—	49,367	11.2	42,737	90.9
28年3月期	928,976	2.0	△1,414	—	44,392	29.5	22,390	△78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.66	—
28年3月期	28.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	1,237,498		707,105		57.1	906.44		
28年3月期	1,220,413		707,504		58.0	891.81		

(参考) 自己資本 29年3月期 707,105百万円 28年3月期 707,504百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 会社の対処すべき課題	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、概ね緩やかな回復傾向が続いたものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足による不確実性の高まり、新興国経済の成長鈍化による影響懸念などから、先行きへの不透明感が強まっています。日本経済も、個人消費が伸び悩み、足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスや光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイス等の需要は堅調であったものの、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要減少、及び円高や銅価格下落の影響が大きく、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は2,814,483百万円（前期2,933,089百万円、4.0%減）と前期比で減少しましたが、利益面ではグローバルでのコスト低減、新製品の開発・拡販を進め、営業利益は150,503百万円（前期143,476百万円、4.9%増）、経常利益は173,872百万円（前期165,658百万円、5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は107,562百万円（前期91,001百万円、18.2%増）と、それぞれ前期に比べ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで新規車種への採用拡大などグローバルでの需要捕捉を積極的に進め、特に中国をはじめとする海外での販売数量が増加した一方で、円高や銅価格下落の影響を受け、売上高は1,513,221百万円と28,764百万円（1.9%）の減収となりました。営業利益は98,616百万円と、円高の影響があったものの、グローバル生産拠点でのコスト低減を進め、9,962百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

円高の影響を受けたものの、光ファイバ・ケーブル、光・電子デバイスにおいて中国や米国をはじめとする海外を中心に需要が増加し、売上高は198,240百万円と13,552百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益も21,509百万円と、需要増加に加え、データセンター向け光ケーブルの需要捕捉による採算改善やコスト低減を進めたことにより、9,606百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーで新規需要開拓により販売数量が増加した一方で、携帯機器用FPCの需要減少及び新製品生産立ち上げ遅れによる販売数量減少や価格競争激化に加え、円高の影響もあり、売上高は251,113百万円と60,908百万円（19.5%）の減収となりました。営業損失も10,898百万円と、FPCの生産量減少に伴う採算悪化の影響もあり、21,101百万円の大幅な悪化となりました。

環境エネルギー関連事業

主に銅価格下落の影響のため、売上高は621,418百万円と38,125百万円（5.8%）の減収となりました。営業利益は20,807百万円と、住友電設(株)の海外子会社で過年度の不適切会計の修正処理による損失計上があった一方で、電力ケーブルでのコスト低減、日新電機(株)で高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要捕捉及び採算改善が進んだことなどにより、7,403百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

円高の影響などにより、売上高は303,943百万円と8,211百万円（2.6%）の減収となりました。営業利益は20,491百万円と、前期は(株)アライドマテリアルでタングステン及びモリブデン相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上があったほか、スチールコードで海外でのコスト低減を進め採算が改善したことなどにより、1,257百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「(5) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「(4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,400,000百万円、営業利益65,000百万円、経常利益74,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,000百万円を、また通期は、売上高3,000,000百万円、営業利益175,000百万円、経常利益195,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は115,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,550,000百万円、情報通信関連事業は250,000百万円、エレクトロニクス関連事業は240,000百万円、環境エネルギー関連事業は710,000百万円、産業素材関連事業他は340,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比5,947百万円増加し、180,002百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、209,233百万円の収入（前期比31,546百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益167,792百万円や減価償却費130,700百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、194,829百万円の支出（前期比77,442百万円の支出増加）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出175,170百万円などがあつたことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、14,404百万円のプラス（前期は123,392百万円のプラス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の一方、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、4,763百万円の支出（前期は115,912百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期比3円増配の1株あたり21円に創業120周年記念配当2円を加えて、合計23円とし、年間では40円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株あたり21円、期末配当金1株あたり22円とし、年間では1株あたり43円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。当社グループの拠点の一部は、南海トラフ地震や首都直下地震の想定被災地域あるいは沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、電力不足等により生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当連結会計年度における海外売上高比率58.8%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線・ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、取引先との長期的・安定的な関係の構築・強化や、事業・技術提携の円滑化を主たる目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいと考えられますが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(退職給付債務に係るリスク)

当社グループは、従業員の退職給付債務及び費用について、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、具体的には、株式や債券等の価格下落に伴う年金資産の時価減少や、長期金利の低下に伴う割引率の引き下げなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、欧米における政策の不確実性、新興国経済の下振れリスク、政情不安や金融資本市場の変動による影響等により、さらに不安定となることが懸念されます。日本経済も個人消費等に力強さを欠く状態が継続し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を根本に据え、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)のさらなる進化に努めながら、中期経営計画「17VISION」の最終年度にあたる2017年度を、中期目標の達成に向けた仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、グローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与し耐久性に優れた高強度アルミハーネス、環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客向けのさらなるシェア拡大に努めるとともに、一層のコスト低減にも注力してまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業の拠点、販路、技術などを活かして、グローバルでの拡販を図りつつ、引き続き体質強化に努めるとともに、収益力の向上に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN(窒化ガリウム)デバイスについて、海外での堅調な需要の確実な捕捉に引き続き取り組むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルをはじめとするデータセンター関連製品や、高度道路交通システムの拡販を一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の新製品拡販にも引き続き注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCについて当期は需要減少や競争激化に加え、新製品の生産立ち上げ遅れにより採算が厳しくなりましたが、グローバルでの徹底した品質改善・コスト低減と拡販に注力するとともに、当社グループの総合力を活かし、さらなる高精細・極薄・高耐熱化による新製品開発や車載市場等への事業拡大に取り組み、収益改善を進めてまいります。また、電子ワイヤー、照射チューブについても、グローバルでの生産強化と拡販を加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、2016年1月にサウジアラビアの国営石油公社サウジアラビアン・オイル・カンパニーと海底電力ケーブルの長期納入契約を締結しました。さらに2017年3月にドイツのシーメンス社と高圧直流送電分野で連携協力することに合意しました。同社のコンバーター、当社の高圧直流電力ケーブルといった先端技術をもとに、お客様に対し最適なソリューションの提供を進め、これらの取組みにより、グローバルでの拡販を加速してまいります。また、コスト低減による収益力向上や品質の強化に引き続き取り組んでまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体の拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)とも連携し、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、2016年9月に米国大手焼結部品メーカーであるキーストーン社を買収しましたが、これにより当社焼結部品事業の米国におけるプレゼンスを向上させ、さらなるグローバルビジネスチャンスの獲得に取り組んでまいります。超硬工具では、中国、台湾、インド等新興国市場における需要捕捉をこれまで以上に進めるとともに、引き続き原料調達体制の強化を図ってまいります。また、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野向けの新製品開発と拡販を加速いたします。このほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、グローバル生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、電力線通信応用製品の事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、SiC(シリコンカーバイド)パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新、サイバーセキュリティ対策にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにつせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、住友理工(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットエ エスエー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、化合物半導体、 アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・ セツトトップボックス・CATV関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド、 エスイーアイ エレクトロニック コンポーネンツ (ベトナム) リミテッド
環境エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体、電子部品金属材料	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ、住友電設(株)、 住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティーピーケー、 エスイーアイ タイ エレクトリック コンダクター カンパニー リミテッド
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ハードメタル(株)、住友電工焼結合金(株)、 住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

住友理工(株)…東京、名古屋
日新電機(株)…東京
住友電設(株)…東京
住友ゴム工業(株)…東京
(株)ミライト・ホールディングス…東京
(株)テクノアソシエ…東京

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,686	180,034
受取手形及び売掛金	622,944	648,411
有価証券	57	792
たな卸資産	422,976	449,070
繰延税金資産	48,764	49,734
その他	91,359	101,245
貸倒引当金	△3,590	△2,733
流動資産合計	1,357,196	1,426,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,016	266,700
機械装置及び運搬具(純額)	332,388	368,822
土地	87,512	87,904
建設仮勘定	48,505	46,813
その他(純額)	50,699	52,946
有形固定資産合計	780,120	823,185
無形固定資産	51,733	54,316
投資その他の資産		
投資有価証券	420,759	437,332
退職給付に係る資産	75,728	98,739
繰延税金資産	17,829	19,680
その他	40,911	46,219
貸倒引当金	△1,428	△2,440
投資その他の資産合計	553,799	599,530
固定資産合計	1,385,652	1,477,031
資産合計	2,742,848	2,903,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,360	378,110
短期借入金	162,213	179,584
1年内償還予定の社債	10,610	15,000
その他	248,990	251,481
流動負債合計	771,173	824,175
固定負債		
社債	25,000	60,000
長期借入金	256,239	253,862
繰延税金負債	59,228	65,988
退職給付に係る負債	51,562	54,553
その他	18,357	18,504
固定負債合計	410,386	452,907
負債合計	1,181,559	1,277,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,314	170,849
利益剰余金	981,413	1,061,374
自己株式	△677	△20,736
株主資本合計	1,251,787	1,311,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,629	76,784
繰延ヘッジ損益	2,134	227
為替換算調整勘定	27,680	6,547
退職給付に係る調整累計額	4,309	20,644
その他の包括利益累計額合計	108,752	104,202
非支配株主持分	200,750	211,076
純資産合計	1,561,289	1,626,502
負債純資産合計	2,742,848	2,903,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,933,089	2,814,483
売上原価	2,397,166	2,284,190
売上総利益	535,923	530,293
販売費及び一般管理費	392,447	379,790
営業利益	143,476	150,503
営業外収益		
受取利息	1,223	1,154
受取配当金	4,048	3,679
持分法による投資利益	29,645	28,200
その他	11,795	11,686
営業外収益合計	46,711	44,719
営業外費用		
支払利息	5,271	4,831
その他	19,258	16,519
営業外費用合計	24,529	21,350
経常利益	165,658	173,872
特別利益		
投資有価証券売却益	32,186	14,432
特別利益合計	32,186	14,432
特別損失		
固定資産除却損	3,275	4,331
事業構造改善費用	6,046	6,046
和解金	20,661	10,135
減損損失	12,479	—
特別輸送費	524	—
特別損失合計	42,985	20,512
税金等調整前当期純利益	154,859	167,792
法人税、住民税及び事業税	50,002	39,068
法人税等調整額	△176	2,379
法人税等合計	49,826	41,447
当期純利益	105,033	126,345
非支配株主に帰属する当期純利益	14,032	18,783
親会社株主に帰属する当期純利益	91,001	107,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	105,033	126,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,798	4,501
繰延ヘッジ損益	3,193	△2,015
為替換算調整勘定	△53,685	△15,283
退職給付に係る調整額	△27,300	18,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,394	△11,304
その他の包括利益合計	△145,984	△6,006
包括利益	△40,951	120,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,300	102,824
非支配株主に係る包括利益	△2,651	17,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940
当期変動額					
剰余金の配当			△27,767		△27,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,001		91,001
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△663		△663
持分法の適用範囲の変動			602		602
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		294			294
その他			△2,610		△2,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	294	60,563	△10	60,847
当期末残高	99,737	171,314	981,413	△677	1,251,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913
当期変動額							
剰余金の配当							△27,767
親会社株主に帰属する 当期純利益							91,001
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△663
持分法の適用範囲の変動							602
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							294
その他							△2,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52,787	2,972	△60,764	△20,915	△131,494	△14,977	△146,471
当期変動額合計	△52,787	2,972	△60,764	△20,915	△131,494	△14,977	△85,624
当期末残高	74,629	2,134	27,680	4,309	108,752	200,750	1,561,289

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,314	981,413	△677	1,251,787
当期変動額					
剰余金の配当			△27,541		△27,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,562		107,562
自己株式の取得				△20,059	△20,059
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△60		△60
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△465			△465
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△465	79,961	△20,059	59,437
当期末残高	99,737	170,849	1,061,374	△20,736	1,311,224

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	74,629	2,134	27,680	4,309	108,752	200,750	1,561,289
当期変動額							
剰余金の配当							△27,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							107,562
自己株式の取得							△20,059
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△60
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△465
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,155	△1,907	△21,133	16,335	△4,550	10,326	5,776
当期変動額合計	2,155	△1,907	△21,133	16,335	△4,550	10,326	65,213
当期末残高	76,784	227	6,547	20,644	104,202	211,076	1,626,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,859	167,792
減価償却費	131,117	130,700
持分法による投資損益(△は益)	△29,645	△28,200
売上債権の増減額(△は増加)	2,714	△29,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,952	△29,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,157	29,848
その他	28,703	18,449
小計	287,543	259,675
利息及び配当金の受取額	14,386	10,903
利息の支払額	△5,675	△4,884
和解金の支払額	△17,634	△21,006
法人税等の支払額	△37,841	△35,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,779	209,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160,309	△175,170
有形固定資産の売却による収入	5,823	4,852
投資有価証券の取得による支出	△4,159	△19,712
投資有価証券の売却による収入	56,472	19,984
その他	△15,214	△24,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,387	△194,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,008	33,200
長期借入れによる収入	18,756	32,279
長期借入金の返済による支出	△21,495	△51,685
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△10,620	△10,610
自己株式の取得による支出	△6	△20,002
配当金の支払額	△27,767	△27,541
その他	△10,772	△10,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,912	△4,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,554	△3,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,074	6,097
現金及び現金同等物の期首残高	177,107	174,055
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△695
現金及び現金同等物の期末残高	174,055	180,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 357社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、日新電機(株)、
 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用非連結子会社数 2社

持分法適用関連会社数 35社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社、連結(除外) 4社

持分法(新規) 3社、持分法(除外) 2社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,487,001 百万円	1,559,907 百万円	72,906 百万円
2. 受取手形割引高	(前期) 1,558 百万円	(当期) 782 百万円	(増減) △776 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	(前期) 608 百万円	(当期) 390 百万円	(増減) △218 百万円
4. 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)	総額 (うち自己負担額)
保証	5,059 (4,878) 百万円	4,841 (4,841) 百万円	△218 (△37) 百万円
保証予約	878 (878)	431 (431)	△447 (△447)
経営指導念書	1,777 (1,595)	1,043 (1,043)	△734 (△552)
(計)	7,714 (7,351)	6,315 (6,315)	△1,399 (△1,036)

5. その他

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため事業拠点の再編と研究開発テーマの一部見直しを行ったこと、また、収益力強化のため事業規模に応じた人員数の適正化を行ったことなどに伴うものであり、主な内容は減損損失2,926百万円及び特別退職金1,202百万円であります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、PC鋼材事業、ブラジルハーネス事業等の効率化を目的とした事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は減損損失2,391百万円及び固定資産除却損1,877百万円であります。

前連結会計年度の特別損失の特別輸送費は、一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、12月決算の持分法適用関連会社が「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を適用したことに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことによる影響額△1,631百万円及び一部の海外連結子会社が決算日の3月31日への変更又は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することへの変更を行ったことによる影響額△979百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	174,686 百万円	180,034 百万円	5,348 百万円
有価証券に含まれる現金同等物	57	792	735
預入期間が3か月を超える定期預金	△688	△824	△136
現金及び現金同等物	174,055	180,002	5,947

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,245,400株の取得を行い、当連結会計年度において自己株式が20,000百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,511,739	196,173	235,981	607,494	263,096	2,814,483	—	2,814,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	2,067	15,132	13,924	40,847	73,452	△73,452	—
計	1,513,221	198,240	251,113	621,418	303,943	2,887,935	△73,452	2,814,483
セグメント利益又は損失(△)	98,616	21,509	△10,898	20,807	20,491	150,525	△22	150,503

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,540,817	182,685	297,330	641,515	270,742	2,933,089	—	2,933,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168	2,003	14,691	18,028	41,412	77,302	△77,302	—
計	1,541,985	184,688	312,021	659,543	312,154	3,010,391	△77,302	2,933,089
セグメント利益又は損失(△)	88,654	11,903	10,203	13,404	19,234	143,398	78	143,476

前期比増減

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	△29,078	13,488	△61,349	△34,021	△7,646	△118,606	—	△118,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	314	64	441	△4,104	△565	△3,850	3,850	—
計	△28,764	13,552	△60,908	△38,125	△8,211	△122,456	3,850	△118,606
セグメント利益	9,962	9,606	△21,101	7,403	1,257	7,127	△100	7,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 所在地別情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,266,381	488,120	753,415	306,567	2,814,483	—	2,814,483
所在地間の内部売上高 又は振替高	410,988	8,109	308,699	13,835	741,631	△741,631	—
計	1,677,369	496,229	1,062,114	320,402	3,556,114	△741,631	2,814,483
営業利益	49,932	24,377	71,376	5,231	150,916	△413	150,503
資産	2,329,603	276,003	725,849	258,105	3,589,560	△685,976	2,903,584

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,274,063	515,671	817,514	325,841	2,933,089	—	2,933,089
所在地間の内部売上高 又は振替高	421,448	7,658	336,486	12,702	778,294	△778,294	—
計	1,695,511	523,329	1,154,000	338,543	3,711,383	△778,294	2,933,089
営業利益	24,299	34,422	77,365	6,125	142,211	1,265	143,476
資産	2,205,262	245,047	683,508	264,663	3,398,480	△655,632	2,742,848

前期比増減

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	△7,682	△27,551	△64,099	△19,274	△118,606	—	△118,606
所在地間の内部売上高 又は振替高	△10,460	451	△27,787	1,133	△36,663	36,663	—
計	△18,142	△27,100	△91,886	△18,141	△155,269	36,663	△118,606
営業利益	25,633	△10,045	△5,989	△894	8,705	△1,678	7,027
資産	124,341	30,956	42,341	△6,558	191,080	△30,344	160,736

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	479,360	350,949	359,854	134,825	328,743	1,653,731
連結売上高	—	—	—	—	—	2,814,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	12.5	12.8	4.8	11.7	58.8

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	531,989	344,189	386,912	139,338	343,710	1,746,138
連結売上高	—	—	—	—	—	2,933,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	11.7	13.2	4.8	11.7	59.5

前期比増減

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	△52,629	6,760	△27,058	△4,513	△14,967	△92,407
連結売上高	—	—	—	—	—	△118,606
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	△1.1	0.8	△0.4	0.0	△0.0	△0.7

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,062	23,300	111,762
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,564	10,000	564
	小計	145,626	33,300	112,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,312	2,724	△412
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	156	156	—
	小計	2,468	2,880	△412
合計		148,094	36,180	111,914

当連結会計年度

その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,797	25,420	111,377
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,389	10,000	389
	小計	147,186	35,420	111,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	359	408	△49
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	792	792	—
	小計	1,151	1,200	△49
合計		148,337	36,620	111,717

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,715.28円	1,814.90円
1株当たり当期純利益金額	114.73円	137.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	137.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	91,001	107,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	91,001	107,562
期中平均株式数(千株)	793,189	781,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△293
(うち親会社の持分比率変動等によるもの(税 額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△293)
(うち社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	1
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,746	16,501
受取手形	16,535	16,657
売掛金	236,266	250,126
たな卸資産	23,005	23,461
繰延税金資産	12,462	13,985
短期貸付金	179,847	159,620
その他	87,151	81,447
貸倒引当金	△9,021	△2,820
流動資産合計	559,991	558,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,281	47,713
構築物	6,309	6,307
機械及び装置	18,401	22,341
土地	16,811	16,808
建設仮勘定	7,476	6,706
その他	6,180	6,826
有形固定資産合計	102,458	106,701
無形固定資産		
ソフトウェア	6,067	5,852
その他	162	137
無形固定資産合計	6,229	5,989
投資その他の資産		
投資有価証券	75,825	75,801
関係会社株式	394,311	408,299
長期貸付金	28,824	32,578
その他	52,942	53,320
貸倒引当金	△55	△55
投資損失引当金	△112	△4,112
投資その他の資産合計	551,735	565,831
固定資産合計	660,422	678,521
資産合計	1,220,413	1,237,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	667	698
買掛金	141,504	151,939
短期借入金	135,954	121,195
未払金	17,472	16,113
未払費用	22,915	19,924
その他	12,098	9,242
流動負債合計	330,610	319,111
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	167,259	162,221
繰延税金負債	9,328	13,452
債務保証損失引当金	3,836	3,527
その他	1,876	2,082
固定負債合計	182,299	211,282
負債合計	512,909	530,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	345,440	345,440
繰越利益剰余金	38,643	53,839
利益剰余金合計	402,412	417,608
自己株式	△570	△20,572
株主資本合計	679,262	674,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,221	32,821
繰延ヘッジ損益	21	△172
評価・換算差額等合計	28,242	32,649
純資産合計	707,504	707,105
負債純資産合計	1,220,413	1,237,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	928,976	901,892
売上原価	855,874	833,665
売上総利益	73,102	68,227
販売費及び一般管理費	74,516	69,151
営業損失(△)	△1,414	△924
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	45,224	52,488
その他	5,790	3,525
営業外収益合計	51,014	56,013
営業外費用		
支払利息	1,727	1,455
その他	3,481	4,267
営業外費用合計	5,208	5,722
経常利益	44,392	49,367
特別利益		
投資有価証券売却益	3,166	6,496
特別利益合計	3,166	6,496
特別損失		
固定資産除却損	725	767
投資有価証券評価損	15,531	3,930
事業構造改善費用	1,881	2,762
和解金	5,354	2,229
特別損失合計	23,491	9,688
税引前当期純利益	24,067	46,175
法人税、住民税及び事業税	△4,830	△2,297
法人税等調整額	6,507	5,735
法人税等合計	1,677	3,438
当期純利益	22,390	42,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789
当期変動額								
剰余金の配当							△27,767	△27,767
当期純利益							22,390	22,390
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						70,000	△70,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	70,000	△75,377	△5,377
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	38,643	402,412

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905
当期変動額						
剰余金の配当		△27,767				△27,767
当期純利益		22,390				22,390
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,006	△12	△10,018	△10,018
当期変動額合計	△6	△5,383	△10,006	△12	△10,018	△15,401
当期末残高	△570	679,262	28,221	21	28,242	707,504

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	38,643	402,412
当期変動額								
剰余金の配当							△27,541	△27,541
当期純利益							42,737	42,737
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	15,196	15,196
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	345,440	53,839	417,608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△570	679,262	28,221	21	28,242	707,504
当期変動額						
剰余金の配当		△27,541				△27,541
当期純利益		42,737				42,737
自己株式の取得	△20,002	△20,002				△20,002
自己株式の処分	0	0				0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,600	△193	4,407	4,407
当期変動額合計	△20,002	△4,806	4,600	△193	4,407	△399
当期末残高	△20,572	674,456	32,821	△172	32,649	707,105

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。